

# 日本創成の実現に向けた十の提言 ～格差を是正し、地方総活躍の時代へ～

全国知事会は、国と地方が一体となって、我が国が直面している諸課題を解決し、「日本創成」を実現するために、以下に記した重要項目を、政権公約に盛り込んでいただくよう、強く申し入れます。

なお、政権公約に対し、当会としての評価を行い、公表していくことを予定しておりますので、御理解、御協力いただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成28年5月 全国知事会

## 1 国と地方が一体となった地方創生の実現 ～地方創生により、日本創成の礎を構築～

- ・ 日本全体の成長を加速させつつ、政府機関の地方移転、企業の地方への本社機能移転については、地方からの提案・意見を真摯に受け止め、「地方への新たなひとの流れ」を創り出すこと。
- ・ 地方回帰を加速させるため、国民的意識醸成を図るほか、若年層・現役世代・高齢者、それぞれに応じた移住促進策を講じるとともに、地方大学の機能強化などにより地域の活力を発展させ、地方における人口の流出防止・定着を図ること。
- ・ 活発な地域間競争を促進するとともに国土の均衡ある発展を進めるうえで必要となる社会資本整備などのナショナルミニマムを確保すること。
- ・ 地方創生推進交付金については、地方がまち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえて主体的な施策展開を図れるよう地方の意見を十分に踏まえ、事業スケジュールにも配慮し、使い勝手の良いものとする。

## 2 東日本大震災及び熊本地震からの復旧・復興と 防災・減災対策の推進 ～被災地の復旧・復興と災害に強い国土づくり～

- ・ 早期に復旧・復興を成し遂げるため、「十分な復旧・復興財源の確保」や「人的支援の強化」など、被災地の実情に即した復旧・復興支援に取り組むこと。
- ・ 従来の想定を超えた災害リスクから国民の生命・財産を守るため、防災・減災対策に資する社会資本整備を先送りすることなく、確実に実行すること。特に、危機事象にも対応したりダンダンシーを確保した交通インフラの整備を促進すること。
- ・ 全国的な防災・減災の取組を着実に推進するため、十分な予算を安定的・継続的に確保すること。
- ・ 地方自治体の行政機能喪失を想定した広域応援・受援体制については、地方の意見を十分に聴き、府省庁間の縦割りの是正や国と地方の役割分担の整理、各種分野における支援組織の法制化等も含めて体制を構築すること。

### **3 真の地方分権改革による地方税財源の充実や地方自治の強化**

～個性あふれ、自立した地方は、日本創成の原動力～

- ・ 地方が責任をもって、地方創生・人口減少対策をはじめ、福祉・医療、地域経済活性化・雇用対策、人づくりなど、地方の実情に沿ったきめ細かな行政サービスを十分担えるよう、「まち・ひと・しごと創生事業費」の拡充も含め、地方の安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額を確保すること。
- ・ 地方分権を支える基盤である地方税の充実に向け、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築しつつ、提案募集方式や国家戦略特区制度に基づく地方からの提案の実現を図るとともに、国と地方の役割分担の観点から事務・権限の移譲や規制緩和を進めること。
- ・ 国と地方の協議の場の積極的な活用や一層の充実を図ることなどにより、国と地方が実行ある対話を積み重ね、地方の意見を確実に国政に反映させること。また、分野別分科会を設置し、政策の企画・立案段階から国と地方の力を結集できる仕組みを作ること。
- ・ 参議院を地域代表制にすることについて、一部の都府県に慎重・反対意見があるものの、全体として賛同の声も多く、こうした声を踏まえ、合区の問題や参議院の地域代表制のあり方について検討すること。

### **4 人口減少局面を打開するための次代を担うひとづくり**

～将来世代が夢と希望を抱ける、脱・人口減少社会に挑戦～

- ・ 社会全体で若い世代の結婚を応援する機運の醸成や出会いの機会の提供、不妊治療への支援の拡充、小児・周産期医療の充実、段階的な幼児教育・保育の無償化や多子世帯に有利な税制・年金制度等の構築など、若い世代の希望を叶える「結婚、妊娠・出産、子育てへの切れ目のない支援」により、少子化対策の抜本強化を図ること。特に、少子化対策に逆行する、子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置については、直ちに廃止すること。
- ・ 児童扶養手当の更なる拡充や給付型奨学金をはじめとする教育費負担軽減施策の充実、放課後等における学習支援の充実など、「貧困の世代間連鎖を断ち切るための支援」により、子どもの貧困対策の抜本強化を図ること。
- ・ 国力の基盤である義務教育や幼児教育の充実を図り、いじめ・不登校、特別に支援が必要な子どもへの支援など複雑化する教育を巡る課題に対応するため、地方の実情を踏まえた教職員の定数改善など、教育環境の充実に努めること。
- ・ 障がい者の就労支援、高齢者の活躍促進などにより、全ての国民が活躍できる環境を整備し、日本の将来を創るひとづくりに努めること。

## **5 無限の可能性を秘める女性の活躍の推進**

～ウーマノミクスで、豊かで活力ある社会を実現～

- ・ 待機児童解消に向けた保育所・保育士の確保、介護サービスの量的・質的充実などにより、「育児や介護を理由とした離職を防ぐ」社会基盤整備を進めること。
- ・ スキルアップ研修や、子育てをしながら再就業したいと考える女性のためのワンストップ支援窓口の設置など、育児や介護等を理由にいったん離職した場合にも再び就業しやすい社会環境の整備も進めること。
- ・ 長時間労働の是正や育児休業の取得促進、テレワークの導入推進などにより、ワークライフバランスの確保に努め、誰もが働きやすい環境を整備すること。

## **6 地方の元気を呼び起こす新次元の経済好循環の実現**

～景気回復効果を、地域の隅々に伝搬～

- ・ 地域の経済・雇用を支える農林水産業、中小企業・小規模事業者に対する支援、産学官連携による各地域の特性を生かしたリーディング産業の創出強化など、大胆な地域経済活性化策を講じること。
- ・ 観光関連産業を基幹産業化させるためのソフト・ハード両面にわたる取組を推進するとともに、国際競争力を高めた魅力的な観光地域づくりに取り組むこと。
- ・ 地域において良質で安定的な雇用を創出するため、雇用のミスマッチの解消や求職者への就労支援、非正規雇用者をはじめとする就業者の処遇改善や格差是正に向けた雇用対策の充実を図ること。

## **7 国民の懸念を払拭する万全のTPP対策**

～「守り」と「攻め」の成長戦略を強力に展開～

- ・ TPP協定について、懸念される影響などの状況分析に継続して取り組むとともに、影響などについて丁寧な説明を行うことにより国民の不安を解消し、ピンチをチャンスに、成長産業の創出につなげるため、TPP対策基金の創設など、そのデメリットを最小化し、メリットを最大化する、現場の声を踏まえた施策を展開すること。
- ・ 地方の基幹産業である農林水産業については、将来にわたり持続的に発展し確実に再生産が図られるよう、地域特性に応じた再生・強化に向けた施策を講じること。

## **8 再生可能エネルギーを活用した地球温暖化対策の更なる推進** ～COP21パリ協定の着実な実現～

- ・ 再生可能エネルギーの最大限導入を図るとともに、その地産地消を推進し、地域内経済循環による地域活性化を進めること。
- ・ 「水素グリッド社会」の早期実現に向け、水素利用・供給に係る技術開発や実証を進めるとともに、定置型燃料電池や燃料電池車など水素需要の拡大と、それを支える水素供給網や水素ステーションなどのインフラ構築を戦略的に進めること。

## **9 地域の誇りを守り育む文化・スポーツの振興** ～東京オリンピック・パラリンピック効果の全国波及～

- ・ 全国各地で展開する文化プログラムの取組や、ホストタウンを活用した事前合宿に係る受入環境の整備への支援などを通じて、文化とスポーツが相互に連携し、インバウンドをはじめ交流人口の拡大や、魅力ある地域資源の発信に繋がるよう、文化とスポーツの一体的な振興により、次世代へ引き継ぐ地域ならではのレガシーの創出を図ること。
- ・ アール・ブリュット(\*)など、障がい者の芸術文化活動を支援する施策を展開するとともに、競技団体への助成やスポーツ施設のバリアフリー化により障がい者スポーツを振興し、障がい者の文化・スポーツ参画を強力に推進すること。
- ・ 高齢者、障がい者、外国人等のハード面及びソフト面の行動の障壁を取り除き、ひとにやさしいユニバーサルデザインのまちづくりを推進できるよう、支援の充実を図ること。

(\*)「生(き)の芸術」というフランス語。正規の芸術教育を受けていない人による、技巧や流行に囚われない自由で無垢な表現を讃えて、1945年にフランス人画家のジャン・デュビュッフェが創り出した言葉。

## **10 安心・安定の源となる持続可能な社会保障制度の確立** ～国民が信頼できるセーフティネットの構築～

- ・ 誰もが健やかに安心して暮らせるよう、人口減少・少子高齢化に的確に対応した、安定的な税財源の確保も含めた持続可能な社会保障制度を早期に構築すること。特に、国民健康保険制度や介護保険制度などの見直しに当たっては、地方と十分に協議し、将来にわたり安定的な運営ができるよう、必要な改善を図るとともに、国が責任を持って今後の医療費等の増嵩に耐えうる財政基盤の確立を図ること。
- ・ 社会保障と税の一体改革を支えるマイナンバー制度については、セキュリティ対策の不断の見直しを行い、情報漏洩や不正利用への懸念を払拭し、国民に信頼される社会基盤として確立すること。